

生物多様性会議のためのファクトシート

なぜ生物多様性が重要なのでしょうか？生物多様性という概念によって、様々な生物種が生き残るためには相互に必要とし合っているということが認識できます。一つの種が失われると、その種に依存していた全ての植物や動物が大きな影響を受けるといった連鎖反応が起きます。生物多様性を維持するためには、様々な種が生息数を維持し、進化し、適応し、生存するための適切な生息地や条件が必要です。この生態学的なプロセスによって人類は影響を受けています。私たちは人口を支え、変化する生態的条件に適応するためには植物や動物の多様性や、その生物種内での多様性が必要です。これら植物や動物の持続可能な利用ができないならば、私たちは自然生態系に取り返しのつかない劣化や破壊を引き起こすという危機的状況にあります。生物多様性や生息地が失われると、気候変動を加速化する一因となり、これが今度はさらに生物多様性に脅威を与えるのです。生物多様性条約会議では森林減少によって生態系全体が影響を受ければ、人類は貧困、飢餓、疾病の急増に直面する危険があると認識されています。したがって、世界中の多くの国々が生息地の破壊に対抗して生物多様性の喪失を減少させることを約束しています。世界の経済的文化的リーダーとして、日本は生物多様性の保護を約束しています。国内では日本は生物多様性喪失を抑制し、破壊された地域を回復する多くのイニシアティブが始まっています。日本は生物多様性条約会合の目的を達成するために、時間、資金、努力を費やしてもいます。

さて、インドネシアの森林は生物多様性において非常に豊富です。インドネシアは世界の花を持つ植物の10%の生息地で、哺乳類の数で世界一（515種）です。地球上の海洋生物種の数でも最大かもしれません。600種以上の爬虫類、1519種の鳥類、270種の両生類の生息地を提供しています。インドネシアの群島地域に特有な生物種には、オランウータン、スマトラトラ、ボルネオゾウ、スマトラサイがいます。これらの独特な動物のほとんどは、かつて繁栄していたときの多様な森林生態系において見られます。ただ、それらはインドネシアでの高い森林減少率によって脅威にさらされている生物種のうちのほんの一部を代表するものでしかありません。インドネシアの熱帯

林は、破壊を促進してしまうような多くの課題に直面しています。1997年以降、インドネシアの森林減少率は、毎年240万ヘクタールと推計されています。膨大な面積の地域が、紙パルプ生産やアブラヤシ農園造成のために皆伐されています。安価な日用品の生産のために生態系全体が皆伐されており、森林を生息地としている植物や動物は急速に絶滅の危機に瀕しています。

2009年の統計によれば、日本で消費されたコピー用紙の29%がインドネシアからのものです。最近ではコピー用紙全体の消費は減退する一方で、おそらく、世界的な景気後退の影響を受けた経費削減策のために輸入コピー用紙の数量はむしろ増加しています。全体として年間に35万トンのコピー用紙がインドネシアから日本に輸出されています。これは皆伐された天然林の面積約18,000haに相当し、マンハッタン島や東京の山手線の内側の面積の3倍の規模です。スマトラトラは生存するために天然林の平均2,000haが必要なため、少なくとも日本のコピー用紙消費のために毎年9頭のスマトラトラの生息地が失われる可能性があることとなります。スマトラトラはIUCNによって絶滅寸前種と分類されており、WWFによればスマトラ島リアウ州には200頭以下の野生のスマトラトラしか残存していないと推測されています。

多くの影響力を持っている企業が持続可能でない形で生産された紙を購入することで、森林破壊の原因の一つとなっています。たとえば、アスクル株式会社やコクヨ株式会社はアジア・パルプ・アンド・ペーパー（APP）社のコピー用紙を購入し販売しています。無印良品の株式会社良品計画はインドネシア製のノートを販売しています。多くの日本企業が植林木から生産されたコピー用紙を利用していると主張しています。しかし、これらの植林は天然林から転換されたもので、その過程で生息地が消失し、生物種喪失の一因となっています。そして、この土地転換はしばしば周辺の先住民族の森林コミュニティとの社会紛争に至っています。したがって、植林からの紙製品であっても、人々の居住地の喪失や自然の生息地の喪失の原因の一つとなっているのです。インドネシアのコピー用紙を販売や購入をしている日本企業はインドネシアでの生物多様性や森林生態系の喪失への責任の一端を担っているのです。

日本が生物多様性に関する約束を守るための支援をするには、日本の企業がより持続可能な原料を求めていく努力をすることが重要です。APP社やエイプリル（APRIL）社のコピー用紙を購入している日本企業は、インドネシアの紙パルプ産業が意味のある改革を実施するまで契約を継続するのを止め、古紙100%再生紙か、FSC認証紙に転換すべきです。加えて、天然林が土地転換された土地や泥炭地のような保護価値が高く炭素蓄積量の大きな森林、絶滅危惧種の生息地となっている天然林、社会紛争があるような地域からの林産物を回避するような紙調達方針を設定し、それを実施すべきです。加えて、日本の銀行は、APP社やAPRIL社に投資している資金を引き上げることによって、生物多様性の保全に寄与することができます。もしこうした措置が日本の企業や銀行によって実施されれば、APP社やAPRIL社は、例えばこれ以上天然林や泥炭林は土地転換しないとか、社会紛争を解決するといった重要な改革を採用するように圧力を受けます。したがって、日本企業は生物多様性保全に大きく寄与するための良い機会を有しているのです。